

民政移管後もリスクが

ジェトロ海外調査部アジア大洋州課 水谷 俊博

アウンサンスーチー国家顧問が率いる国民民主連盟（NLD）が政権の座について1年半が経過した。国民からは、生活の向上を評価する声はあるが、政治の腐敗や汚職の撲滅を求める声が依然として根強い。外国企業がビジネスを展開する際にも汚職や賄賂につながるリスクに遭遇することもあり、注意が必要だ。

民主改革で変化の兆し

世界各国の腐敗や汚職の実態を監視する非政府組織トランスパレンシー・インターナショナルは2017年1月、「2016年腐敗認識指数（Corruption Perceptions Index）」を発表した（表）。これによると、腐敗や汚職の少なさなどにおいてミャンマーは、176カ国中第136位であり、12年（176カ国中）の第172位よりも順位を36ポイント上げた。ASEANではラオスの同37ポイントに次ぐ。その背景には、11年以降の民主改

革に対する評価がある。

前政権下の13年1月に汚職撲滅委員会が組織され、8月には汚職禁止法が成立した。贈収賄行為を初めて処罰の対象としたが、具体的な金額などの規定がなく不透明感も残っていた。そうした中、アウンサンスーチー国家顧問は新政権発足直後の16年4月、公務員の贈答品受取ガイドラインを真っ先に発表した。これまで同国に存在しなかった厳格な基準を提示した点において、その意義は大きい。不正を撲滅し、自由で公平な社会の実現を願うスーチー氏の思いが強く反映された制度といえよう。

外資が遭遇するリスク

こうした一連の取り組みにより汚職は減少傾向にあるが、現地でビジネスを行う外国企業は、汚職や賄賂といったさまざまなビジネスリスクに直面することがある。

例えば、工業団地などに工場を建設する場合、建築申請費用とし

て外国企業は地場企業の数十倍にも相当する手数料を求められることがある。その金額はあらかじめ明文化されていないことも多い。また、大規模な展示会を開催したある日本企業は、地元政府、警察、会場を運営する所管省庁への許認可の申請・取得に多くの時間と費用を要した。事前に費用明細は明らかにされていなかったという。

人々の受け止め方は？

ミャンマーの一般の人たちは汚職についてどう考えているのだろうか？軍政時代は、政府への不満を公に口にすることは、はばかられた。表立って汚職を批判することはできなかったのである。しかし、11年の民政移管以降、現地メディアは汚職や贈賄などの不正を積極的に取り上げるようになった。筆者の駐在中（11～14年）にも、不正に手を染めた閣僚が罷免されたことが数件あった。多くの人がビジネスチャンスをつかめるようになった今でも、既得権益者が優先的に利益を得ていることを不平等だと感じる人もいる。一部の公的機関においては汚職に対する意識改革が、軍政時代とあまり変わらないと指摘する声も多い。

国軍による硬直的な統治が半世紀続いたミャンマーであるが、アウンサンスーチー氏は現在、国家顧問として国内改革を急ぐ。地場企業やミャンマー国民はもちろん、外国企業も含め公正な競争を生み出す社会が創出されたときに、ミャンマーは「民主国家」としてさらなる発展を遂げるであろう。 

表 腐敗認識指数（アジア）

国名	2016年	2015年	2014年	2013年	2012年	（単位：順位）
						2016年-2012年の順位差
シンガポール	7	8	7	5	5	-2
ブルネイ	41	—	—	38	46	5
マレーシア	55	54	50	53	54	-1
インドネシア	90	88	107	114	118	28
タイ	101	76	85	102	88	-13
フィリピン	101	95	85	94	105	4
ベトナム	113	112	119	116	123	10
ラオス	123	139	145	140	160	37
ミャンマー	136	147	156	157	172	36
カンボジア	156	150	156	160	157	1
対象国数	176	168	175	177	176	0

注：公務員や政治家などどの程度腐敗しているのか、その度合を国別にランキングしたものの。順位が高い程、清潔な状態を意味する。資料：Transparency International “Corruption Perceptions Index” を基に作成